

ローム株式会社 2008年3月期 中間決算概要



2007年11月7日

1. 連結業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		08/3期		07/3期		対前年同期増減		07/3期	08/3期	対前期増減率
		中間期実績	中間期実績	額	率	通期実績	通期計画			
売上高	百万円	199,541	205,249	-5,708	-2.8%	395,081	400,000	+1.2%		
売上原価	百万円	120,972	129,467	-8,495	-6.6%	251,516	245,800			
販売費及び一般管理費	百万円	36,583	35,489	+1,094	+3.1%	74,067	74,200			
営業利益	百万円	41,984	40,292	+1,692	+4.2%	69,497	80,000	+15.1%		
(営業利益率)		(21.0%)	(19.6%)	(+1.4%)		(17.6%)	(20.0%)			
経常利益	百万円	44,616	44,366	+250	+0.6%	77,578	88,000	+13.4%		
(経常利益率)		(22.4%)	(21.6%)	(+0.8%)		(19.6%)	(22.0%)			
中間(当期)純利益	百万円	27,469	28,855	-1,386	-4.8%	47,446	53,000	+11.7%		
(中間(当期)純利益率)		(13.8%)	(14.1%)	(-0.3%)		(12.0%)	(13.3%)			
1株当たり中間(当期)純利益	円	242.61	250.56	-7.95	-3.2%	413.57	469.73			
自己資本当期純利益率	%					5.9				
総資産経常利益率	%					8.1				
総資産	百万円	956,354	943,924	+12,430	+1.3%	962,602				
純資産	百万円	821,363	801,683	+19,680	+2.5%	817,818				
自己資本比率	%	85.8	84.9	+0.9		84.9				
1株当たり純資産	円	7,306.35	7,012.15	+294.20	+4.2%	7,182.64				
設備投資額	百万円	15,739	26,432	-10,693	-40.5%	60,925	54,000	-11.4%		
減価償却額(有形固定資産)	百万円	26,136	28,411	-2,275	-8.0%	60,638	57,500	-5.2%		
研究開発費	百万円	15,986	16,419	-433	-2.6%	33,891	32,800	-3.2%		
金融収支										
(受取利息配当金)	(百万円)	(6,099)	(4,835)	(+1,264)	(+26.1%)	(10,414)				
為替差損益	百万円	(損) 2,399	(損) 70	(損) 2,329		(損) 946				
為替レート(US\$期中平均レート)	円/US\$	119.64	115.50	+4.14	+3.6%	117.02	115.00	(下期)		
グループ従業員数	人	20,436	20,564	-128	-0.6%	20,422				
(うち研究開発人員)	(人)	(2,157)	(2,233)	(-76)	(-3.4%)	(2,158)				
海外生産比率	%	61	59	+2		61	61			
連結子会社数	社	40	40	0		40				
(国内)	(社)	(12)	(12)	(0)		(12)				
(海外)	(社)	(28)	(28)	(0)		(28)				
持分法適用会社数	社	2	2	0		2				
非連結子会社数	社	0	0	0		0				

計画値につきましては、現時点で得られた情報にもとづいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは大きく異なる場合があります。

問合せ先 ローム株式会社 広報 R室

〒 615-8585 京都市右京区西院溝崎町 21番地 (075)315-5729 (直通)

1.連結業績(つづき)

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

品目別地域別売上高	集積回路	百万円	08/3期	07/3期	対前年同期増減		07/3期	08/3期	対前期増減率
			中間期実績	中間期実績	額	率	通期実績	通期計画	
			88,810	90,857	-2,047	-2.3%	173,441	174,890	+0.8%
	(国内)		(43,040)	(44,425)	(-1,385)	(-3.1%)	(85,874)	(86,361)	(+0.6%)
	(アジア)		(42,445)	(42,446)	(-1)	(-0.0%)	(80,145)	(81,693)	(+1.9%)
	(アメリカ)		(1,638)	(1,954)	(-316)	(-16.2%)	(3,598)	(3,019)	(-16.1%)
	(ヨーロッパ)		(1,684)	(2,031)	(-347)	(-17.1%)	(3,822)	(3,815)	(-0.2%)
半	導	体	82,095	80,182	+1,913	+2.4%	156,535	166,060	+6.1%
	(国内)		(23,851)	(25,224)	(-1,373)	(-5.4%)	(50,037)	(51,004)	(+1.9%)
	(アジア)		(51,108)	(47,504)	(+3,604)	(+7.6%)	(92,167)	(100,901)	(+9.5%)
	(アメリカ)		(3,560)	(3,791)	(-231)	(-6.1%)	(7,097)	(6,935)	(-2.3%)
	(ヨーロッパ)		(3,573)	(3,662)	(-89)	(-2.4%)	(7,233)	(7,219)	(-0.2%)
受	動	部	11,735	12,659	-924	-7.3%	24,735	24,166	-2.3%
	(国内)		(2,565)	(3,448)	(-883)	(-25.6%)	(6,601)	(5,229)	(-20.8%)
	(アジア)		(7,282)	(7,009)	(+273)	(+3.9%)	(13,856)	(15,282)	(+10.3%)
	(アメリカ)		(749)	(894)	(-145)	(-16.2%)	(1,728)	(1,415)	(-18.1%)
	(ヨーロッパ)		(1,137)	(1,307)	(-170)	(-13.0%)	(2,548)	(2,238)	(-12.1%)
デ	ィ	ス	16,900	21,549	-4,649	-21.6%	40,369	34,882	-13.6%
	(国内)		(4,197)	(6,250)	(-2,053)	(-32.9%)	(11,157)	(9,341)	(-16.3%)
	(アジア)		(9,862)	(12,455)	(-2,593)	(-20.8%)	(23,568)	(19,662)	(-16.6%)
	(アメリカ)		(1,162)	(1,427)	(-265)	(-18.6%)	(2,788)	(2,372)	(-14.9%)
	(ヨーロッパ)		(1,678)	(1,416)	(+262)	(+18.5%)	(2,854)	(3,506)	(+22.8%)
合	計		199,541	205,249	-5,708	-2.8%	395,081	400,000	+1.2%
	(国内)		(73,655)	(79,348)	(-5,693)	(-7.2%)	(153,671)	(151,937)	(-1.1%)
	(アジア)		(110,699)	(109,416)	(+1,283)	(+1.2%)	(209,738)	(217,540)	(+3.7%)
	(アメリカ)		(7,110)	(8,067)	(-957)	(-11.9%)	(15,212)	(13,742)	(-9.7%)
	(ヨーロッパ)		(8,075)	(8,417)	(-342)	(-4.1%)	(16,459)	(16,780)	(+2.0%)

用途別売上構成比									
映	像	%	6.3	7.0	-0.7		6.7		
音	響		12.1	11.9	+0.2		11.8		
家	電		2.2	2.3	-0.1		2.4		
民	生	そ	10.0	5.5	+4.5		6.1		
事	務	機	17.6	21.5	-3.9		21.1		
通	信	機	14.6	19.8	-5.2		18.7		
自	動	車	7.4	5.2	+2.2		5.7		
産	機	そ	1.7	1.4	+0.3		1.5		
部	品	/	17.1	15.7	+1.4		15.7		
そ	の	他	11.0	9.7	+1.3		10.3		

品目別設備投資額	集積回路	百万円							
			6,203	12,834	-6,631	-51.7%	34,403	17,000	-50.6%
半	導	体	5,640	8,721	-3,081	-35.3%	17,291	24,000	+38.8%
受	動	部	1,025	1,235	-210	-17.0%	2,445	2,600	+6.3%
デ	ィ	ス	808	1,054	-246	-23.3%	2,018	3,000	+48.6%
そ	の	他	2,060	2,586	-526	-20.3%	4,767	7,400	+55.2%
合	計		15,739	26,432	-10,693	-40.5%	60,925	54,000	-11.4%

2.個別業績

(百万円未満切捨て、その他は単位未満四捨五入)

		08/3期	07/3期	対前年同期増減		07/3期	08/3期	
		中間期 実績	中間期 実績	額	率	通期 実績	通期 計画	対前期 増減率
売上高	百万円	178,162	187,558	-9,396	-5.0%	359,802	360,000	+0.1%
営業利益	百万円	23,105	16,912	+6,193	+36.6%	32,125	44,000	+37.0%
(営業利益率)		(13.0%)	(9.0%)	(+4.0%)		(8.9%)	(12.2%)	
経常利益	百万円	27,395	25,559	+1,836	+7.2%	42,392	50,000	+17.9%
(経常利益率)		(15.4%)	(13.6%)	(+1.8%)		(11.8%)	(13.9%)	
中間(当期)純利益	百万円	18,836	19,739	-903	-4.6%	30,284	32,000	+5.7%
(中間(当期)純利益率)		(10.6%)	(10.5%)	(+0.1%)		(8.4%)	(8.9%)	
1株当たり中間(当期)純利益	円	166.36	171.40	-5.04	-2.9%	263.98	283.61	
総資産	百万円	596,468	610,334	-13,866	-2.3%	602,024		
純資産	百万円	511,020	513,608	-2,588	-0.5%	513,235		
自己資本比率	%	85.7	84.2	+1.5		85.3		
1株当たり純資産	円	4,547.65	4,494.31	+53.34	+1.2%	4,509.52		
中間配当金	円	65.0	45.0	20.0				
(年間配当金)	円)					(100.0)	(130.0)	
設備投資額	百万円	2,550	2,903	-353	-12.2%	6,569	5,900	-10.2%
減価償却額(有形固定資産)	百万円	2,999	3,382	-383	-11.3%	7,257	6,800	-6.3%
金融収支								
(受取利息・有価証券利息)	(百万円)	(1,939)	(1,721)	(+218)	(+12.7%)	(3,565)		
(受取配当金)	(百万円)	(4,368)	(6,719)	(-2,351)	(-35.0%)	(6,755)		
計	百万円	6,308	8,441	-2,133	-25.3%	10,321		
為替差損益	百万円	(損)1,651	(益)15	(損)1,666		(損)227		
従業員数	人	3,297	3,444	-147	-4.3%	3,290		
株主数	人	24,910	27,894	-2,984	-10.7%	25,384		
金融機関持株比率	%	21.30	25.11	-3.81		24.18		
外国人持株比率	%	53.78	50.37	+3.41		52.03		



平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月7日

上場会社名 ローム株式会社
 コード番号 6963
 代表者 取締役社長 佐藤 研一郎
 問合せ先責任者 取締役 経理本部長 佐々山 英一
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

上場取引所 東証一部・大証一部
 URL <http://www.rohm.co.jp>

TEL (075)311-2121
 配当支払開始予定日 平成19年12月7日

(百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	199,541	2.8	41,984	4.2	44,616	0.6	27,469	4.8
18年9月中間期	205,249	6.3	40,292	17.2	44,366	9.6	28,855	19.0
19年3月期	395,081	-	69,497	-	77,578	-	47,446	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	242.61	-
18年9月中間期	250.56	-
19年3月期	413.57	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 0百万円 18年9月中間期 4百万円 19年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	956,354	821,363	85.8	7,306.35
18年9月中間期	943,924	801,683	84.9	7,012.15
19年3月期	962,602	817,818	84.9	7,182.64

(参考) 自己資本 19年9月中間期 821,017百万円 18年9月中間期 801,346百万円 19年3月期 817,468百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	62,532	35,656	21,274	314,549
18年9月中間期	47,203	19,153	17,207	289,721
19年3月期	103,929	50,142	27,367	312,178

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	45.00	55.00	100.00
20年3月期	65.00		130.00
20年3月期(予想)		65.00	

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	400,000	1.2	80,000	15.1	88,000	13.4	53,000	11.7	469.73

4. その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2)中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 無
 以外の変更 無

(3)発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

19年9月中間期 118,801,388株 18年9月中間期 118,801,388株 19年3月期 118,801,388株

期末自己株式数

19年9月中間期 6,431,048株 18年9月中間期 4,521,720株 19年3月期 4,989,889株

(注)1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、19ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	178,162	5.0	23,105	36.6	27,395	7.2	18,836	4.6
18年9月中間期	187,558	5.0	16,912	63.3	25,559	18.5	19,739	24.4
19年3月期	359,802	-	32,125	-	42,392	-	30,284	-

	1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭
19年9月中間期	166.36
18年9月中間期	171.40
19年3月期	263.98

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	596,468	511,020	85.7	4,547.65
18年9月中間期	610,334	513,608	84.2	4,494.31
19年3月期	602,024	513,235	85.3	4,509.52

(参考)自己資本 19年9月中間期 511,020百万円 18年9月中間期 513,608百万円 19年3月期 513,235百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	360,000	0.1	44,000	37.0	50,000	17.9	32,000	5.7	283.61

業績予想を修正しております。

なお、業績予想は、現時点で得られた情報にもとづいて算定しております。従って、実際の業績は業況の変化などにより記載の予想とは大きく異なる場合があります。

また、業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の5ページをご覧ください。

経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当中間期の経営成績

業績の全般的概況

当中間期における世界経済は、米国におけるサブプライムローン問題の世界経済への影響懸念や、米国など一部地域における個人消費の減速などの不安材料が見られたものの、アジア、ヨーロッパにおいて設備投資が引き続き好調に推移したことや、アジア地域における輸出の拡大などに支えられ、全体としては比較的堅調に推移しました。日本経済におきましても、個人消費の伸び悩みが見られましたが、底堅い企業業績を背景とした雇用環境の改善などから景気は堅調に推移しました。

エレクトロニクス業界におきましては、液晶テレビなどのデジタルAV機器市場が季節的な要因もあり伸びたほか、自動車関連機器市場も好調に推移しました。また、携帯電話市場につきましても、日本など一部の市場で調整が見られたものの、全体としては好調に推移しました。さらにパーソナルコンピュータ市場におきましても、前半は調整が続いたものの、夏以降は回復局面に入りました。電子部品業界におきましては、このような状況を背景に、力強さに欠ける部分があったものの全体として需要は上向き展開となりました。

地域別の状況としましては、日本におきましては薄型テレビやデジタルスチルカメラなどが好調に推移し、自動車関連機器もエレクトロニクス化の進展に伴って堅調に推移しましたが、携帯電話市場は新機種の立ち上がりによる一時的な需要増加が見られたものの、その後の生産調整により、全体としては伸び悩みました。アジア地域におきましては、夏以降回復してきたパーソナルコンピュータ関連や、携帯電話、ゲーム機などの生産拡大により部品需要が増加し、好調に推移しました。欧米におきましては、米国での自動車市場の調整やアジア地域への生産シフトの影響により市場は低調に推移しました。

このような環境のもと、ロームグループにおきましては、従来に引き続き薄型テレビや携帯電話、自動車関連機器などの市場向けに新製品のラインアップ拡充に努めるとともに、既存製品についてはより付加価値の高い製品への絞込みを進めました。また、LSIの開発効率の改善に取り組んだほか、従来に引き続き製造工程の合理化や生産能力の強化を進めました。また、国内外のデザインセンターやQAセンターの機能強化など、顧客サポート体制の充実にも取り組みました。

当中間期の売上高は、前年同期比2.8%減の1,995億4千1百万円となりましたが、製品構成の変動や原価削減により売上総利益率が、前年同期比2.5ポイント改善しました。

営業利益は、売上総利益が前年同期比27億8千6百万円増加したことにより、前年同期比4.2%増の419億8千4百万円となりました。

営業外損益(純額)は、前年中間期40億7千4百万円のプラスから26億3千1百万円のプラスに減少しました。これは主にアジア通貨高の影響により、為替差損が23億2千9百万円増加したためであります。

これらの結果、経常利益は、前年同期比0.6%増の446億1千6百万円となりました。

また、中間純利益は、前年同期比4.8%減の274億6千9百万円となりました。

業績の部門別概況

<集積回路>

当中間期の売上高は888億1千万円(前年同期比2.3%減)となりました。

デジタルAV機器市場では、薄型テレビ向けやゲーム機向けの各種LSIや、デジタルスチルカメラ/デジタルビデオカメラ向けのレンズコントローラドライバルSI(1)やシステム電源LSIが好調に推移いたしましたが、既存AV機器市場の低迷や一部のデジタルAV機器市場における競争激化の影響も受けました。携帯電話市場におきましては、アナログフロントエンドLSI(2)などが好調でしたが、国内携帯電話市場の生産調整によるマイナスの影響も受けました。パーソナルコンピュータ関連機器市場におきましては、ファンモータ向けのドライバルSIやシステム電源LSIなどの売上が伸びました。汎用LSIについてはEEPROMやレギュレータが堅調でした。

生産体制におきましては、引き続き計測工用部材やリードフレーム/金型などの部材の内製化やウエハの自動搬送システムの本格稼働に取り組んだほか、従来のアルミ配線と比較してより高速な動作が可能な銅配線での300ミリウエハプロセスの量産開始など、生産体制の効率化や先端プロセスの導入にも取り組んでおります。

モジュール製品につきましては、携帯電話向けのI r D A (3) 通信モジュールが厳しい価格競争の影響を受けるなど、売上は低迷しました。

1. レンズコントローラドライバL S I

カメラレンズの焦点合わせや、ズーム、手ぶれ補正などの機能をコントロールするL S I。

2. アナログフロントエンドL S I

携帯電話が受信する電波(アナログ信号)を、信号処理可能なデジタル信号データに変換するL S I。

3. I r D A

赤外線を利用したデータの送受信規格。ノートパソコンや携帯電話などに多く採用されている。

<半導体素子>

当中間期の売上高は820億9千5百万円(前年同期比2.4%増)となりました。

トランジスタ、ダイオードにつきましては、バイポーラトランジスタやパワーM O S F E Tなど一部の市場で価格競争激化の影響を受けましたが、市場が季節的な回復を示す中で、ポータブル機器向けに小信号タイプのM O S F E Tや自動車・薄型テレビ向けのパワーダイオードが順調に売上を伸ばしました。

L E Dにつきましては、新しく開発した世界最小・最薄のチップL E D「P I C O L E D™」が受注を伸ばしましたが、青色・白色L E Dを中心に激化する価格競争などの影響を受けました。

半導体レーザにつきましては、二波長タイプ、単波長タイプともに価格競争の激化が続き、厳しい状況となりました。

生産体制におきましては、前工程ではロームつくば株式会社でのM O S F E Tの生産能力拡大に引き続き努めるとともに、後工程では、タイ、中国・天津の新しい工場棟での生産を開始するなど、コスト競争力の強化に努めました。

<受動部品>

当中間期の売上高は117億3千5百万円(前年同期比7.3%減)となりました。

抵抗器につきましては、超低抵抗タイプや多連複合品などの高付加価値抵抗器の拡販に努めましたが、価格競争と原材料高の影響を受けて厳しい状況が続きました。

タンタルコンデンサにつきましては、携帯電話やデジタル携帯音楽プレーヤー向けなどに下面電極タイプの製品が大きく売上を伸ばすなど好調に推移しました。また本年1月に事業を譲渡したチップ積層セラミックコンデンサの売上減少の影響も受けました。

生産体制におきましては、タイ工場へのタンタルコンデンサ生産移管を加速させるなど、コスト競争力の強化に努めました。

<ディスプレイ>

当中間期の売上高は169億円(前年同期比21.6%減)となりました。

プリントヘッドにつきましては、P O Sシステムなどミニプリンタ向けのプリントヘッドが堅調に推移しましたが、高機能マルチファンクションプリンタ(4)向けのイメージセンサヘッドの需要が大きく落ち込みました。

L E Dディスプレイにつきましては、8文字タイプの数字表示器の売上が伸び悩みました。

L C Dモジュールにつきましては、価格競争が激しく、売上は大きく減少しました。

4. マルチファンクションプリンタ

コピー、ファクシミリ、スキャナなど複数の機能をもつプリンタ。

(2) 当期の見通し

通期業績見通しの全般的概況

世界経済は、米国における景気減速や、原油高の進行による関連産業や消費などへの影響が懸念されるものの、2008年の北京オリンピックに向けた個人消費等の加速への期待などもあり、全般的には堅調な状況が続くと思われます。日本経済におきましても、企業業績の底堅さもあり、引き続き設備投資や個人消費を中心に景気は堅調に推移すると思われまます。電子部品業界におきましては、デジタル家電や自動車関連機器、情報通信機器などの生産が引き続き拡大するものと期待されますが、下半期に向けての季節調整や激化する価格競争などの影響も懸念されます。

このような環境のもとで、ロームグループは引き続き携帯電話、薄型テレビなどのデジタルAV機器、車載関連機器を中心とした市場向けに注力するほか、照明機器、家電など幅広い市場に向けて、高機能・高性能LSIや小型・高信頼性ディスプレイ製品など、付加価値の高い製品の開発に注力してまいります。製造工程につきましては、引き続き生産能力の増強や300ミリウェハプロセスの拡充に取り組み、需要の増加に備えるとともに、品質・信頼性の向上やコストダウンにも継続して取り組んでまいります。また、国内外の販売・技術サポート体制強化を進める等、業績の向上に全力を尽くしてまいります。

また、環境対策にも継続して取り組み、地球環境保全に配慮した事業活動に努めてまいります。

通期の連結業績予想は、売上高4,000億円(前期比1.2%増)、経常利益880億円(前期比13.4%増)、当期純利益530億円(前期比11.7%増)を見込んでおります。

なお、部門別連結売上高予想の内訳は次のとおりです。

集積回路	1,748億円(前期比0.8%増)
半導体素子	1,660億円(前期比6.1%増)
受動部品	241億円(前期比2.3%減)
ディスプレイ	348億円(前期比13.6%減)

また、為替レートは、1米ドル=115円を前提としております。

2. 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間期末の財政状態といたしましては、総資産は、前期末に比べ62億4千8百万円減少し、9,563億5千4百万円となりました。主な要因といたしましては、有価証券が198億3千6百万円、有形固定資産が115億9千5百万円、たな卸資産が56億7千9百万円、それぞれ減少した一方、現金及び預金が175億8千2百万円、投資有価証券が103億8千6百万円、それぞれ増加したことによるものです。

負債は、前期末に比べ97億9千3百万円減少し、1,349億9千1百万円となりました。主な要因といたしましては、未払金が120億1千6百万円減少した一方、未払法人税等が36億4千1百万円増加したことによるものです。

純資産は、前期末に比べ35億4千5百万円増加し、8,213億6千3百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が212億1千万円増加した一方、自己株式の取得により150億1千3百万円減少したことによるものです。

これらの結果、自己資本比率は、前期末の84.9%から85.8%に上昇しました。

また、キャッシュ・フローの状況については、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、625億3千2百万円のプラス(前中間期は472億3百万円のプラス)となりました。主に税金等調整前中間純利益及び減価償却費の増加要因、法人税等の支払及び売上債権の増加の減少要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、356億5千6百万円のマイナス(前中間期は191億5千3百万円のマイナス)となりました。主に有形固定資産の取得及び売却の収支並びに定期性預金の増加の減少要因、有価証券・投資有価証券の取得及び売却の収支の増加要因によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、212億7千4百万円のマイナス(前中間期は172億7百万円のマイナス)となりました。主に自己株式の取得による支出及び配当金の支払の減少要因によるものです。

これらの結果、現金及び現金同等物は前期末に比べ23億7千1百万円増加し、当中間期末残高は3,145億4千9百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率	84.5%	85.2%	82.7%	84.9%	85.8%
時価ベースの 自己資本比率	188.9%	139.4%	151.0%	126.4%	119.3%

(算式) 自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

3. 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

(1) 利益配分に関する基本方針

株主への利益配分につきましては、業績、財務状況及び将来の企業価値の向上に向けた事業投資のための資金需要などを総合的に勘案したうえ、その期待に応えられるような施策を推し進めてまいります。

具体的には、平成22年3月期までの各年度において、連結フリーキャッシュフロー()の100%を下回らない額を株主の皆様へ還元することとしております。その方法としては、普通配当、自己株式の取得あるいは特別配当により行うものといたします。なお、普通配当につきましては、連結配当性向を30%を目安とし、引き続き安定配当の維持に努めることといたします。

半導体業界におきましては、情報化のさらなる進展にともない今後とも中長期的な市場拡大が見込まれる一方で、世界規模の業界再編・淘汰が進むなど、国際的な競争関係も激化の一途をたどるものと考えられます。このような環境のなかでロームグループが成長を維持し業績を拡大していくためには、他社の追随を許さない独自の製品開発力とコスト競争力の強化が必須となります。このため、手元資金及び生み出されるキャッシュフローを、こうした競争力の源泉となる開発技術力や製造技術力を強化するために必要な設備投資や、当事業との相乗効果及び魅力的な投資リターンを期待できる提携や買収などの戦略的投資に、慎重かつ効果的に投下していくことなどにより、企業価値のさらなる向上に全力を尽くしてまいります。そして、これらの施策を実行することにより、1株当たり当期純利益(EPS)の向上及び自己資本当期純利益率(ROE)の改善を推し進めてまいります。

フリーキャッシュフロー

簡便な算定方法として、当期純利益に減価償却費を加えたものから設備投資額及び運転資本投資額を差し引いたものがあります。

(2) 当期の配当について

当中間期の利益配分につきましては、株主還元の充実と、当中間期の業績及び今後の資金需要などを勘案し、1株当たりの中間配当金を期初予定通り65円とさせていただきます。期末配当金につきましても1株当たり65円を予定しており、1株当たり年間配当金は130円となる予定です。

また、当期におきましては、平成19年3月9日開催の取締役会決議に基づき、平成19年4月10日までに462,000株、5,000,256千円の自己株式を、また平成19年8月17日開催の取締役会決議に基づき、平成19年9月12日までに977,000株、9,989,937千円の自己株式を、それぞれ取得いたしました。

4. 事業等のリスク

ロームグループの財政状態、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

(1) 市場変動リスク

半導体、電子部品業界は、エレクトロニクス製品の販売動向に応じて大きく変動するセットメーカーの生産動向や、競合メーカーとの価格及び技術開発競争などにより、短期間のうちにその市場環境が激しく変動いたします。特に価格については、需給関係、台頭する東南アジアメーカーなどとの競争等により大きく下落する可能性があり、売上の維持、拡大及び利益の確保を図っていく上での不安定要因となります。

(2) 為替リスク

ロームグループは開発・製造・販売の拠点を世界各地に展開しており、各地域通貨によって作成された各拠点の財務諸表は、連結財務諸表作成のために円換算されております。そのため、各地域の現地通貨における価値が変わらない場合でも、換算時の為替レートの変動により、連結財務諸表上の損益が影響を受ける可能性があります。

また、ロームグループは日本及びアジア地域にて生産活動を行う一方で、日本、アジア、アメリカ及びヨーロッパにおいて販売活動を行っております。このため、生産拠点と販売拠点の取引通貨が異なり、常に為替レート変動の影響を受けております。概して言えば、円高の場合は業績にマイナスに、円安の場合にはプラスに作用します。

(3) 製品の欠陥リスク

ロームグループでは、企業目的である「われわれは、つねに品質を第一とする」を基本理念とし、厳しい品質管理のもとに生産を行っておりますが、全ての製品について欠陥がなく、将来において販売先からの損害賠償請求等が全く発生しないという保証はありません。万一損害賠償請求があった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 法的リスク

ロームグループでは他社製品と差別化できる製品を製造するために様々な新技術やノウハウを開発しており、こうした独自の技術を背景に世界中で製品の製造・販売を行っております。そしてロームグループが使用している技術やノウハウが、他社の保有する特許権等の知的財産権を侵害しないように専門の部門を組織し厳重に管理しております。また、ロームグループが事業を行うあらゆる領域において、排気、排水、有害物質の使用及び取扱い、廃棄物処理、土壌・地下水汚染等の調査並びに環境、健康、安全等を確保するためのあらゆる法律・規制を遵守しております。しかしながら、事前に予期し得なかった事態の発生などにより何らかの法的責任を負うこととなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害・地政学的リスク

ロームグループは日本のみならず世界各地で開発・製造・販売活動を行っており、中でも生産ラインはかねてよりリスク分散のために世界の複数拠点に配置するなどの対策をとっておりますが、地震や台風・洪水等の自然災害又は政情不安及び国際紛争の勃発などによって拠点が損害を受ける可能性があります。これらの影響で製品供給に支障が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他のリスクとリスクマネジメント体制

上記以外のリスクとして、物流に関するリスク、資材の調達に関するリスク、情報システムに関するリスクなど、事業活動を進めていく上において、様々なリスクが財政状態や経営成績に影響を及ぼす可能性が考えられます。ロームグループではこうしたリスクを回避、あるいはその影響を最小限に食い止めるため、「リスク管理委員会」を設置し、リスクマネジメント体制の強化に努めております。

企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月29日提出)の「事業の内容」における「事業系統図」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

ロームは、永続的かつ総合的な企業価値の創造と向上を進めるにあたって、事業活動によって生み出される付加価値が、競争力を強化する事業投資のための内部留保と、株主・従業員・地域社会などのステークホルダーの皆様に適切に配分、または還元されることが必要であり、また、そのことについて全てのステークホルダーの皆様のご理解とご協力を得ることが肝要と考えております。そして、これによりロームの株式を投資家の皆様にとって魅力溢れるものにするのを、経営上の重要施策のひとつとして位置付けております。

こうした観点のもと、ロームは、今後さらなる成長が期待されるデジタル情報家電やモバイル電子機器、自動車関連向けなどの高付加価値システムLSIや、今後の市場拡大が見込まれる光関連デバイスの開発を柱として、世界市場をリードする製品の開発を進めるとともに、独自の生産技術を駆使することによりコスト競争力の強化に努め、世界の電子部品市場のリーダーシップをとっていくことを基本方針としております。

2. 目標とする経営指標

ロームでは、新製品の開発や営業体制の強化をはじめとする様々な対策をとることにより、収益の確保に努めております。経営指標といたしましては、EBITDA()などの利益率に関する指標や資産回転率、設備投資効率といった指標を重視しております。また、株主価値の向上に資するため、1株当たり当期純利益(EPS)の向上及び自己資本当期純利益率(ROE)の改善にも取り組んでおります。

EBITDA (Earnings Before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization の略)

税引前利益に支払利息、減価償却費を加えて求めたもの。グローバルに企業の収益を比較する際によく使用される指標。

3. 中長期的な会社の経営戦略

エレクトロニクス業界におきましては、情報化のさらなる進展にともない中長期的な市場の拡大への期待が高まる一方で、需要の変動がより激しくなっており、業界再編・淘汰が進む中で国際的な競争関係も激化しつつあります。

こうした環境のもとで安定した成長を続け、健全な財務体質を維持していくためには、世界をリードする高い技術による独創的な高付加価値製品の開発やコスト競争力、海外市場も含め高いレベルの顧客満足度を実現するグローバルな生産・物流ネットワークの確立、また、顧客に対する営業・技術サポート体制の強化など各方面で対策を講じていく必要があります。

ロームでは、一貫した開發生産体制と、カスタム志向、品質の重視を最優先し、それらの対策に不断の努力を払って取り組んでまいります。

具体的な対応策といたしましては、研究開発人員の継続的な増員を図り、デジタル技術、アナログ技術、デジタル・アナログ混載技術を強化いたします。また、複雑なシステムLSIが開発できるローム独自の設計システム「リアルソケット」や、設計期間を大幅に短縮できるシステムLSI開発プラットフォーム「リアルプラットフォーム」を活用し、デジタル家電・情報通信分野向けを中心としたシステムLSIの大規模化、高機能化、短納期化といった顧客ニーズへの対応を進めてまいります。また、電子化が進む自動車向けに高品質・高信頼性製品のシリーズ強化を図ってまいります。さらに次世代に向けての研究開発も進めており、緑色半導体レーザへの展開が期待される非極性面を用いた青紫色半導体レーザや、新材料を使った超高感度/広帯域イメージセンサなどの次世代光関連デバイスや、従来のシリコン基板を用いた半導体に比べて飛躍的な高耐圧化・大電流化・低損失化が期待できるシリコンカーバイド基板を用いたパワーデバイス、また医療関連分野にも注目し、バイオセンサの研究開発も進めています。

こうした技術強化のための拠点として、「LSI開発センター」に加えて「横浜テクノロジーセンター」「オプティカルデバイス研究センター」「LSI計測技術センター」を稼動しており、顧客サポートの充実や将来の成長に向けた研究開発体制の強化に取り組んでおります。

将来の技術開発についても、京都大学などとの包括的産学融合アライアンスをはじめとする、国内外の多数の大学との共同研究に加えて、日本の半導体業界のシンクタンクである半導体産業研究所との連携、産官学の英知を集めた最先端の研究開発プロジェクトに参画するなど、積極的かつ幅広く取り組んでおります。また、必要に応じて他社との提携による技術補完も行い、研究開発活動の効率化にも努めております。

生産体制におきましては、世界に通用するコスト競争力と供給体制の強化を図っております。具体的には、前工程におきましては300ミリウェハプロセスなどウェハの大口径化や微細化に取り組み、後工程におきましては、タイ・フィリピン・中国を中心とした海外工場への生産移管及び生産能力の増強を強力に進めております。後工程を担当する国内工場は全世界のロームグループ生産ネットワークのプロセス支援工場として生産技術のさらなる蓄積を図り、ここで確立した生産技術を海外工場に水平展開することにより、世界中に高品質のローム製品を供給してまいります。

品質に関しては、製造部門の品質向上に加えてLSIの回路設計や製造技術開発などの技術部門にも品質重視を徹底し、全社を挙げてローム製品の信頼性を高めてまいります。ウェハ・フォトマスク・リードフレームなどの部材の内製化に対しても引き続き積極的に取り組み、品質と信頼性において競合他社に対して圧倒的な優位性を持つ製品の開発に努めるとともに、リードタイムの短縮を図り、国際競争力をより強化していきたいと考えております。

また、成長する海外市場におけるシェアを拡大するため、ヨーロッパ、アメリカ、アジアの各地域において、営業拠点やデザインセンターの増設、またQAセンターネットワークの整備を進め、世界各地において顧客への営業・技術・品質サポート体制を強化してまいります。同時に国内外で組織の再編や統合を進め、引き続き経営効率の向上や意思決定の迅速化を図ります。

環境問題につきましても積極的に取り組み、低消費電力など省エネルギー化に貢献する新製品の開発に努めるとともに、ロームグループを挙げて、環境国際規格「ISO14001」に基づいた環境マネジメントシステムを構築しております。また、国内外の全ての生産拠点において、廃棄物の再利用の推進によるゼロエミッションの達成や、グリーン調達・グリーン納入に継続的に取り組むとともに、地球温暖化への貢献策としてオーストラリアでの植林活動を積極的に進めております。さらにヨーロッパの環境規制「RoHS指令」への迅速な対応や、「ISO/IEC17025」試験所認定取得による有害物質の分析体制の強化など、地球環境保全に配慮した事業活動に努めております。

4. 会社の対処すべき課題

エレクトロニクス業界は、デジタル情報家電の普及や自動車の電子化などにとともない、今後も中長期的に成長が続くものと考えられます。しかしながら、一方で部材のコストアップや世界的規模での技術競争や価格競争が激化の一途をたどるものと思われ、常に優れた新製品・新技術の開発を進めるとともに徹底したコストダウンに取り組むことにより、国際的に競争力の高い製品を世界中に供給していく必要性がさらに高まると考えられます。

ロームグループといたしましては、このような環境のもとで顧客ニーズを先取りする高付加価値の新製品・新技術の開発、製造技術をさらに強化することによる品質・信頼性の向上や生産・販売体制の一層の強化、全グループを挙げて徹底した合理化・コストダウンなどに取り組み、業績の向上に全力を尽くしてまいります。

中間連結貸借対照表

期 別 科 目	前 年 中 間 期 (平成18年9月30日)		当 中 間 期 (平成19年9月30日)		前 期 (平成19年3月31日)		対 前 期 増 減 額 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
(資産の部)							
流動資産							
現金及び預金	307,702		353,704		336,122		17,582
受取手形及び売掛金	112,746		109,198		102,419		6,779
有価証券	57,697		30,702		50,538		19,836
たな卸資産	84,679		79,380		85,059		5,679
前払年金費用	4,202		4,548		4,417		131
繰延税金資産	15,902		12,529		11,758		771
未収還付法人税等	1,088		386		1,174		788
その他	7,846		5,841		11,792		5,951
貸倒引当金	662		600		578		22
流動資産合計	591,204	62.6	595,691	62.3	602,704	62.6	7,013
固定資産							
有形固定資産							
建物及び構築物	176,661		198,924		196,505		2,419
機械装置及び運搬具	446,954		465,737		457,425		8,312
工具器具及び備品	39,097		40,726		39,396		1,330
土地	60,882		62,294		61,617		677
建設仮勘定	23,790		14,359		17,994		3,635
減価償却累計額	475,731		518,431		497,731		20,700
有形固定資産合計	271,654	28.8	263,612	27.6	275,207	28.6	11,595
無形固定資産	2,861	0.3	2,427	0.2	2,674	0.3	247
投資その他の資産							
投資有価証券	67,563		80,149		69,763		10,386
繰延税金資産	8,802		7,888		10,364		2,476
その他	2,224		6,958		2,284		4,674
貸倒引当金	386		372		397		25
投資その他の資産合計	78,204	8.3	94,623	9.9	82,015	8.5	12,608
固定資産合計	352,720	37.4	360,663	37.7	359,898	37.4	765
資産合計	943,924	100.0	956,354	100.0	962,602	100.0	6,248

期 別 科 目	前 年 中 間 期 (平成18年9月30日)		当 中 間 期 (平成19年9月30日)		前 期 (平成19年3月31日)		対 前 期 増 減 額 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)							
流 動 負 債							
支払手形及び買掛金	26,665		21,928		23,649		1,721
未払金	29,017		22,050		34,066		12,016
未払法人税等	12,728		11,720		8,079		3,641
繰延税金負債	719		651		780		129
その他	13,370		14,447		13,807		640
流動負債合計	82,502	8.8	70,797	7.4	80,382	8.3	9,585
固 定 負 債							
繰延税金負債	56,403		61,156		61,245		89
退職給付引当金	1,201		1,176		957		219
役員退職慰労引当金	2,093		-		2,159		2,159
その他	41		1,861		39		1,822
固定負債合計	59,738	6.3	64,193	6.7	64,401	6.7	208
負債合計	142,240	15.1	134,991	14.1	144,784	15.0	9,793
(純資産の部)							
株 主 資 本							
資本金	86,969	9.2	86,969	9.1	86,969	9.0	-
資本剰余金	102,403	10.8	102,403	10.7	102,403	10.6	-
利益剰余金	663,328	70.3	697,959	73.0	676,749	70.3	21,210
自己株式	47,383	5.0	67,413	7.1	52,400	5.4	15,013
株主資本合計	805,317	85.3	819,918	85.7	813,722	84.5	6,196
評価・換算差額等							
その他有価証券評価差額金	4,308	0.5	3,908	0.4	3,614	0.4	294
為替換算調整勘定	8,280	0.9	2,809	0.3	131	0.0	2,940
評価・換算差額等合計	3,971	0.4	1,098	0.1	3,746	0.4	2,648
少数株主持分	337	0.0	345	0.1	349	0.1	4
純資産合計	801,683	84.9	821,363	85.9	817,818	85.0	3,545
負債純資産合計	943,924	100.0	956,354	100.0	962,602	100.0	6,248

中間連結損益計算書

科 目	前 年 中 間 期		当 中 間 期		対前年中間期	前 期	
	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日		増 減 額 ()	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
売 上 高	205,249	100.0	199,541	100.0	5,708	395,081	100.0
売 上 原 価	129,467	63.1	120,972	60.6	8,495	251,516	63.7
売 上 総 利 益	75,782	36.9	78,568	39.4	2,786	143,565	36.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	35,489	17.3	36,583	18.4	1,094	74,067	18.7
営 業 利 益	40,292	19.6	41,984	21.0	1,692	69,497	17.6
営 業 外 収 益	5,045	2.5	6,506	3.3	1,461	10,889	2.7
営 業 外 費 用	970	0.5	3,874	1.9	2,904	2,808	0.7
経 常 利 益	44,366	21.6	44,616	22.4	250	77,578	19.6
特 別 利 益	2,209	1.1	1,530	0.7	679	2,246	0.6
特 別 損 失	899	0.4	1,043	0.5	144	1,951	0.5
税金等調整前中間(当期)純利益	45,677	22.3	45,103	22.6	574	77,874	19.7
法人税、住民税及び事業税	11,554	5.6	15,203	7.6	3,649	17,902	4.5
法人税等調整額	5,239	2.6	2,410	1.2	2,829	12,497	3.2
少数株主利益(損失)	27	0.0	20	0.0	7	28	0.0
中間(当期)純利益	28,855	14.1	27,469	13.8	1,386	47,446	12.0

中間連結株主資本等変動計算書

前年中間期 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3月31日残高	86,969	102,403	639,760	35,369	793,764	6,524	13,074	6,550	303	787,517
中間期中の変動額										
剰余金の配当(注)			5,192		5,192					5,192
役員賞与(注)			95		95					95
中間純利益			28,855		28,855					28,855
自己株式の取得				12,013	12,013					12,013
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)						2,215	4,794	2,578	33	2,612
中間期中の変動額合計	-	-	23,567	12,013	11,553	2,215	4,794	2,578	33	14,165
平成18年 9月30日残高	86,969	102,403	663,328	47,383	805,317	4,308	8,280	3,971	337	801,683

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間期 (自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年 3月31日残高	86,969	102,403	676,749	52,400	813,722	3,614	131	3,746	349	817,818
中間期中の変動額										
剰余金の配当			6,259		6,259					6,259
中間純利益			27,469		27,469					27,469
自己株式の取得				15,012	15,012					15,012
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)						293	2,941	2,647	3	2,651
中間期中の変動額合計	-	-	21,209	15,012	6,196	293	2,941	2,647	3	3,544
平成19年 9月30日残高	86,969	102,403	697,959	67,413	819,918	3,908	2,809	1,098	345	821,363

前期 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年 3月31日残高	86,969	102,403	639,760	35,369	793,764	6,524	13,074	6,550	303	787,517
当期中の変動額										
剰余金の配当(注)			5,192		5,192					5,192
剰余金の配当			5,142		5,142					5,142
役員賞与(注)			95		95					95
従業員奨励福利基金積立			26		26					26
当期純利益			47,446		47,446					47,446
自己株式の取得				17,031	17,031					17,031
株主資本以外の項目の 当期中の変動額(純額)						2,909	13,206	10,296	45	10,342
当期中の変動額合計	-	-	36,989	17,031	19,957	2,909	13,206	10,296	45	30,300
平成19年 3月31日残高	86,969	102,403	676,749	52,400	813,722	3,614	131	3,746	349	817,818

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	前 年 中 間 期	当 中 間 期	前 期
		自 平成18年4月 1日 至 平成18年9月30日	自 平成19年4月 1日 至 平成19年9月30日	自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日
		金 額	金 額	金 額
		百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前中間(当期)純利益		45,677	45,103	77,874
2.減価償却費		28,652	26,397	61,141
3.受取利息及び受取配当金		4,835	6,099	10,414
4.為替差損(差益)		1,499	1,014	1,966
5.退職給付引当金等の純増加(純減少)額		139	82	598
6.売上債権の減少(増加)額		9,092	7,294	562
7.たな卸資産の減少(増加)額		2,809	5,248	4,724
8.仕入債務の増加(減少)額		1,528	1,822	5,237
9.その他		3,025	4,471	6,569
小計		57,019	67,101	119,516
10.利息及び配当金の受取額		5,033	6,073	10,516
11.法人税等の還付(支払)額		14,850	10,641	26,103
営業活動によるキャッシュ・フロー		47,203	62,532	103,929
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.定期性預金の減少(増加)額		17,779	20,036	8,385
2.有価証券・投資有価証券の取得による支出		21,232	31,808	40,169
3.有価証券・投資有価証券の売却等による収入		17,425	42,832	40,054
4.有形固定資産の取得による支出		43,727	26,734	68,985
5.有形固定資産の売却による収入		11,253	195	11,289
6.その他		651	104	716
投資活動によるキャッシュ・フロー		19,153	35,656	50,142
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.自己株式の取得による支出		12,013	15,012	17,031
2.配当金の支払額		5,192	6,259	10,334
3.その他		1	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,207	21,274	27,367
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,586	3,231	5,293
現金及び現金同等物の増加(減少)額		9,255	2,371	31,713
現金及び現金同等物の期首残高		280,465	312,178	280,465
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		289,721	314,549	312,178

(注)現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高の内訳は、次のとおりであります。

	(前年中間期)	(当中間期)	(前期)
現金及び預金	287,912 百万円	312,682 百万円	310,318 百万円
有価証券	1,808	1,866	1,859
現金及び現金同等物合計	289,721	314,549	312,178

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

最近の半期報告書(平成18年12月19日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

【中間連結財務諸表に関する注記事項】

(中間連結損益計算書に関する事項)

	前 年 中 間 期	当 中 間 期	前 期
1.営業外収益の主な内訳 受 取 利 息	4,787 百万円	6,044 百万円	10,330 百万円
2.営業外費用の主な内訳 為 替 差 損	70	2,399	946
3.特別損失の主な内訳 固 定 資 産 廃 売 却 損	899	1,043	1,951

(中間連結株主資本等変動計算書に関する事項)

前年中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	118,801	-	-	118,801
合計	118,801	-	-	118,801
自己株式				
普通株式	3,417	1,104	-	4,521
合計	3,417	1,104	-	4,521

(注)普通株式の自己株式の増加1,104千株は、会社法第156条の規定に基づく取得1,103千株及び
単元未満株式の買取り1千株であります。

2.配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,192百万円	45.00円	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2)基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	5,142百万円	利益剰余金	45.00円	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間期(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前期末 株式数	当中間期 増加株式数	当中間期 減少株式数	当中間期末 株式数
発行済株式				
普通株式	118,801	-	-	118,801
合計	118,801	-	-	118,801
自己株式				
普通株式	4,989	1,441	-	6,431
合計	4,989	1,441	-	6,431

(注)普通株式の自己株式の増加1,441千株は、会社法第156条の規定に基づく取得1,439千株及び単元未満株式の買取り2千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,259百万円	55.00円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間期末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年11月7日 取締役会	普通株式	7,304百万円	利益剰余金	65.00円	平成19年9月30日	平成19年12月7日

前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	118,801	-	-	118,801
合計	118,801	-	-	118,801
自己株式				
普通株式	3,417	1,572	-	4,989
合計	3,417	1,572	-	4,989

(注)普通株式の自己株式の増加1,572千株は、会社法第156条の規定に基づく取得1,569千株及び単元未満株式の買取り3千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,192百万円	45.00円	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月9日 取締役会	普通株式	5,142百万円	45.00円	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の 原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,259百万円	利益剰余金	55.00円	平成19年3月31日	平成19年6月29日

【セグメント情報】

1. 事業の種類別セグメント情報

当グループは、電子部品の製造・販売を主たる事業として行っておりますが、前年中間期、当中間期及び前期の全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める当事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前年中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	79,482	109,006	7,396	9,364	205,249	-	205,249
(2) セグメント間の内部売上高	80,806	95,514	136	17	176,474	(176,474)	-
計	160,289	204,521	7,533	9,381	381,724	(176,474)	205,249
営業費用	143,641	179,498	7,641	9,771	340,553	(175,596)	164,957
営業利益(損失)	16,647	25,022	108	390	41,171	(878)	40,292

当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,855	110,204	6,788	8,692	199,541	-	199,541
(2) セグメント間の内部売上高	110,887	115,138	433	107	226,567	(226,567)	-
計	184,742	225,343	7,222	8,799	426,108	(226,567)	199,541
営業費用	156,652	207,083	7,051	8,370	379,158	(221,601)	157,556
営業利益(損失)	28,090	18,259	171	429	46,950	(4,965)	41,984

前期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計	消去又は は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	153,999	208,816	14,139	18,126	395,081	-	395,081
(2) セグメント間の内部売上高	170,030	192,925	234	49	363,240	(363,240)	-
計	324,030	401,741	14,374	18,175	758,322	(363,240)	395,081
営業費用	288,152	358,034	14,723	19,071	679,981	(354,397)	325,584
営業利益(損失)	35,877	43,707	349	895	78,340	(8,843)	69,497

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 アジア：中国、台湾、シンガポール
 アメリカ：米国
 ヨーロッパ：ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は次のとおりであり、その主なものは親会社本社の管理部門に係る費用であります。

前年中間期	2,286百万円
当中間期	2,395
前期	5,023

3. 海外売上高

前年中間期(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高	109,416	8,067	8,417	125,901
連結売上高				205,249
連結売上高に占める 海外売上高の割合	53.3 %	3.9 %	4.1 %	61.3 %

当中間期(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高	110,699	7,110	8,075	125,885
連結売上高				199,541
連結売上高に占める 海外売上高の割合	55.5 %	3.6 %	4.0 %	63.1 %

前期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高	209,738	15,212	16,459	241,410
連結売上高				395,081
連結売上高に占める 海外売上高の割合	53.1 %	3.8 %	4.2 %	61.1 %

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア:中国、台湾、シンガポール

アメリカ:米国

ヨーロッパ:ドイツ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【有価証券】

前年中間期(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1)株式	8,914	16,499	7,584
(2)債券	105,642	105,190	451
計	114,557	121,690	7,132

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式 861百万円

非上場外国債券 898

海外譲渡性預金 1,808

合計 3,568

当中間期(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	11,350	17,942	6,592
(2)債 券	84,786	84,487	299
(3)そ の 他	4,501	4,542	40
計	100,637	106,972	6,334

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式	924 百万円
非上場外国債券	980
投資事業有限責任組合への出資	105
海外譲渡性預金	1,866
合 計	3,876

前期(平成19年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株 式	8,915	15,141	6,225
(2)債 券	100,793	100,463	330
(3)そ の 他	999	999	0
計	110,708	116,603	5,895

2. 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

非上場株式	893 百万円
非上場外国債券	943
海外譲渡性預金	1,859
合 計	3,696

【1株当たり情報】

	前年中間期	当中間期	前 期
1株当たり純資産額	7,012 円 15 銭	7,306 円 35 銭	7,182 円 64 銭
1株当たり中間(当期)純利益	250 円 56 銭	242 円 61 銭	413 円 57 銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前年中間期	当中間期	前 期
純資産の部の合計額	801,683 百万円	821,363 百万円	817,818 百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	337	345	351
(うち少数株主持分)	(337)	(345)	(349)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額	801,346	821,017	817,466
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数	114,279 千株	112,370 千株	113,811 千株

3. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前年中間期	当中間期	前 期
中間(当期)純利益	28,855 百万円	27,469 百万円	47,446 百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-	1
普通株式に係る中間(当期)純利益	28,855	27,469	47,444
普通株式の期中平均株式数	115,165 千株	113,224 千株	114,720 千株

【開示の省略】

リース取引、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

中 間 個 別 貸 借 対 照 表

期 別 科 目	前 年 中 間 期 (平成18年9月30日)		当 中 間 期 (平成19年9月30日)		前 期 (平成19年3月31日)		対 前 期 増 減 額 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)							
流 動 資 産							
現 金 及 び 預 金	104,488		123,381		118,767		4,614
受 取 手 形	1,484		1,406		1,336		70
売 掛 金	105,004		98,535		94,220		4,315
有 価 証 券	50,295		25,260		45,035		19,775
た な 卸 資 産	31,169		23,332		25,200		1,868
前 払 年 金 費 用	602		875		728		147
繰 延 税 金 資 産	10,516		8,179		9,058		879
未 収 入 金	27,456		26,218		26,304		86
そ の 他	10,282		13,254		13,581		327
貸 倒 引 当 金	43		28		40		12
流 動 資 産 合 計	341,257	55.9	320,414	53.7	334,193	55.5	13,779
固 定 資 産							
有 形 固 定 資 産							
建 物	45,952		46,077		45,894		183
機 械 及 び 装 置	84,110		82,685		82,718		33
土 地	39,030		39,905		39,325		580
そ の 他	17,879		15,719		15,323		396
減 価 償 却 累 計 額	113,358		113,853		112,125		1,728
有 形 固 定 資 産 合 計	73,615	12.1	70,534	11.8	71,137	11.8	603
無 形 固 定 資 産							
無 形 固 定 資 産	1,965	0.3	1,593	0.3	1,779	0.3	186
投 資 そ の 他 の 資 産							
投 資 有 価 証 券	114,277		125,464		114,982		10,482
長 期 貸 付 金	75,150		69,050		74,854		5,804
繰 延 税 金 資 産	3,154		3,957		4,140		183
そ の 他	997		5,519		1,020		4,499
貸 倒 引 当 金	83		66		83		17
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	193,496	31.7	203,925	34.2	194,913	32.4	9,012
固 定 資 産 合 計	269,077	44.1	276,054	46.3	267,830	44.5	8,224
資 産 合 計	610,334	100.0	596,468	100.0	602,024	100.0	5,556

期 別 科 目	前 年 中 間 期 (平成18年9月30日)		当 中 間 期 (平成19年9月30日)		前 期 (平成19年3月31日)		対 前 期 増 減 額 ()
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)							
流 動 負 債							
買 掛 金	66,649		58,664		56,075		2,589
未 払 金	14,466		10,227		18,643		8,416
未 払 法 人 税 等	7,263		7,066		5,271		1,795
そ の 他	6,747		7,933		7,155		778
流 動 負 債 合 計	95,125	15.6	83,890	14.1	87,145	14.5	3,255
固 定 負 債							
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	1,576		-		1,618		1,618
そ の 他	23		1,557		23		1,534
固 定 負 債 合 計	1,600	0.2	1,557	0.2	1,642	0.2	85
負 債 合 計	96,726	15.8	85,447	14.3	88,788	14.7	3,341
(純資産の部)							
株 主 資 本							
資 本 金	86,969	14.2	86,969	14.6	86,969	14.4	-
資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金	97,253		97,253		97,253		-
資 本 剰 余 金 合 計	97,253	15.9	97,253	16.3	97,253	16.2	-
利 益 剰 余 金							
利 益 準 備 金	2,464		2,464		2,464		-
そ の 他 利 益 剰 余 金							
研 究 開 発 積 立 金	1,500		1,500		1,500		-
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	33		49		39		10
別 途 積 立 金	338,500		353,500		338,500		15,000
繰 越 利 益 剰 余 金	29,754		32,718		35,151		2,433
利 益 剰 余 金 合 計	372,253	61.0	390,232	65.4	377,655	62.8	12,577
自 己 株 式	47,383	7.7	67,413	11.3	52,400	8.7	15,013
株 主 資 本 合 計	509,092	83.4	507,041	85.0	509,478	84.7	2,437
評 価 ・ 換 算 差 額 等							
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,515	0.8	3,979	0.7	3,757	0.6	222
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	4,515	0.8	3,979	0.7	3,757	0.6	222
純 資 産 合 計	513,608	84.2	511,020	85.7	513,235	85.3	2,215
負 債 純 資 産 合 計	610,334	100.0	596,468	100.0	602,024	100.0	5,556

中間個別損益計算書

期 別 科 目	前年中間期		当 中 間 期		対前年中間期	前 期	
	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日		自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日		増 減 額 ()	自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%
売 上 高	187,558	100.0	178,162	100.0	9,396	359,802	100.0
売 上 原 価	144,017	76.8	128,784	72.3	15,233	272,932	75.9
売 上 総 利 益	43,541	23.2	49,378	27.7	5,837	86,870	24.1
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	26,629	14.2	26,273	14.7	356	54,744	15.2
営 業 利 益	16,912	9.0	23,105	13.0	6,193	32,125	8.9
営 業 外 収 益	9,487	5.1	7,309	4.1	2,178	12,068	3.4
営 業 外 費 用	840	0.5	3,019	1.7	2,179	1,802	0.5
経 常 利 益	25,559	13.6	27,395	15.4	1,836	42,392	11.8
特 別 利 益	2,061	1.1	1,543	0.9	518	2,275	0.6
特 別 損 失	107	0.0	825	0.5	718	1,340	0.4
税引前中間(当期)純利益	27,514	14.7	28,113	15.8	599	43,327	12.0
法人税、住民税及び事業税	5,452	2.9	8,366	4.7	2,914	9,730	2.7
法人税等調整額	2,322	1.3	910	0.5	1,412	3,312	0.9
中間(当期)純利益	19,739	10.5	18,836	10.6	903	30,284	8.4

中間個別株主資本等変動計算書

前年中間期 (自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					研究開発積立金	海外投資等損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 3月31日残高	86,969	97,253	97,253	2,464	1,500	27	321,700	32,058	357,750	35,369	506,603
中間期中の変動額											
海外投資等損失準備金の積立(注)						7		7	-		-
海外投資等損失準備金の取崩						0		0	-		-
別途積立金の積立(注)							16,800	16,800	-		-
剰余金の配当(注)								5,192	5,192		5,192
役員賞与(注)								43	43		43
中間純利益								19,739	19,739		19,739
自己株式の取得										12,013	12,013
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)											
中間期中の変動額合計	-	-	-	-	-	6	16,800	2,303	14,502	12,013	2,489
平成18年 9月30日残高	86,969	97,253	97,253	2,464	1,500	33	338,500	29,754	372,253	47,383	509,092

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 3月31日残高	6,830	6,830	513,433
中間期中の変動額			
海外投資等損失準備金の積立(注)			-
海外投資等損失準備金の取崩			-
別途積立金の積立(注)			-
剰余金の配当(注)			5,192
役員賞与(注)			43
中間純利益			19,739
自己株式の取得			12,013
株主資本以外の項目の中間期中の変動額(純額)	2,314	2,314	2,314
中間期中の変動額合計	2,314	2,314	174
平成18年 9月30日残高	4,515	4,515	513,608

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間期 (自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					研究開発積立金	海外投資等損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高	86,969	97,253	97,253	2,464	1,500	39	338,500	35,151	377,655	52,400	509,478
中間期中の変動額											
海外投資等損失準備金の積立						10		10	-		-
海外投資等損失準備金の取崩						0		0	-		-
別途積立金の積立							15,000	15,000	-		-
剰余金の配当								6,259	6,259		6,259
中間純利益								18,836	18,836		18,836
自己株式の取得										15,012	15,012
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)											
中間期中の変動額合計	-	-	-	-	-	9	15,000	2,433	12,576	15,012	2,436
平成19年9月30日残高	86,969	97,253	97,253	2,464	1,500	49	353,500	32,718	390,232	67,413	507,041

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	3,757	3,757	513,235
中間期中の変動額			
海外投資等損失準備金の積立			-
海外投資等損失準備金の取崩			-
別途積立金の積立			-
剰余金の配当			6,259
中間純利益			18,836
自己株式の取得			15,012
株主資本以外の項目の 中間期中の変動額(純額)	221	221	221
中間期中の変動額合計	221	221	2,214
平成19年9月30日残高	3,979	3,979	511,020

前期 (自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日)

(単位 : 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					研究開発積立金	海外投資等損失準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 3月31日残高	86,969	97,253	97,253	2,464	1,500	27	321,700	32,058	357,750	35,369	506,603
当期中の変動額											
海外投資等損失準備金の積立(注)						7		7	-		-
海外投資等損失準備金の積立						7		7	-		-
海外投資等損失準備金の取崩						1		1	-		-
別途積立金の積立(注)							16,800	16,800	-		-
剰余金の配当(注)								5,192	5,192		5,192
剰余金の配当								5,142	5,142		5,142
役員賞与(注)								43	43		43
当期純利益								30,284	30,284		30,284
自己株式の取得										17,031	17,031
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)											
当期中の変動額合計	-	-	-	-	-	12	16,800	3,093	19,905	17,031	2,874
平成19年 3月31日残高	86,969	97,253	97,253	2,464	1,500	39	338,500	35,151	377,655	52,400	509,478

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 3月31日残高	6,830	6,830	513,433
当期中の変動額			
海外投資等損失準備金の積立(注)			-
海外投資等損失準備金の積立			-
海外投資等損失準備金の取崩			-
別途積立金の積立(注)			-
剰余金の配当(注)			5,192
剰余金の配当			5,142
役員賞与(注)			43
当期純利益			30,284
自己株式の取得			17,031
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)	3,072	3,072	3,072
当期中の変動額合計	3,072	3,072	198
平成19年 3月31日残高	3,757	3,757	513,235

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間個別財務諸表に関する注記事項】

(中間個別損益計算書に関する事項)

	前年中間期	当中間期	前 期
1.営業外収益の主な内訳			
受取利息・有価証券利息	1,721百万円	1,939百万円	3,565百万円
受取配当金	6,719	4,368	6,755
為替差益	15	-	-
2.営業外費用の主な内訳			
為替差損	-	1,651	227
3.特別損失の主な内訳			
固定資産廃売却損	107	825	1,340

(中間個別株主資本等変動計算書に関する事項)

前年中間期(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前期末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
自己株式				
普通株式	3,417	1,104	-	4,521
合計	3,417	1,104	-	4,521

(注)普通株式の自己株式の増加1,104千株は、会社法第156条の規定に基づく取得1,103千株及び単元未満株式の買取り1千株であります。

当中間期(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前期末株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
自己株式				
普通株式	4,989	1,441	-	6,431
合計	4,989	1,441	-	6,431

(注)普通株式の自己株式の増加1,441千株は、会社法第156条の規定に基づく取得1,439千株及び単元未満株式の買取り2千株であります。

前期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
自己株式				
普通株式	3,417	1,572	-	4,989
合計	3,417	1,572	-	4,989

(注)普通株式の自己株式の増加1,572千株は、会社法第156条の規定に基づく取得1,569千株及び単元未満株式の買取り3千株であります。

そ の 他

1. 生産、受注及び販売の状況(連結)

(1) 生産実績

(単位：百万円)

品 目	期 別	前年中間期		当 中 間 期		対前年中間期		前 期	
		自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	増	減	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
電 子 部 品	集積回路	88,067		84,462		3,605		172,540	
	半導体素子	78,816		78,734		82		157,014	
	受動部品	12,574		11,617		957		24,845	
	ディスプレイ	20,313		16,741		3,572		40,427	
	合 計	199,770		191,555		8,215		394,828	

(注)1.金額は期中平均販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2.各品目に含まれる製品名は次のとおりであります。

品 目	主 要 製 品 名	
電 子 部 品	集積回路	モノリシックIC、パワーモジュール、フォトリンクモジュール
	半導体素子	トランジスタ、ダイオード、発光ダイオード、半導体レーザ
	受動部品	抵抗器、コンデンサ
	ディスプレイ	液晶、サーマルヘッド、イメージセンサヘッド、LEDディスプレイ、その他

(2) 受注状況

(単位：百万円)

品 目	期 別	前年中間期		当 中 間 期		対前年中間期		前 期	
		自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	増	減	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
電 子 部 品	集積回路	88,361	25,004	87,582	22,396	779	2,608	169,565	23,624
	半導体素子	77,612	22,631	83,226	20,307	5,614	2,324	150,511	19,177
	受動部品	12,426	3,629	12,013	2,992	413	637	23,586	2,714
	ディスプレイ	21,390	8,175	15,971	5,888	5,419	2,287	38,851	6,817
	合 計	199,791	59,442	198,793	51,585	998	7,857	382,514	52,333

(3) 販売実績

品目別販売実績(国内)

(単位：百万円)

品 目	期 別	前年中間期		当 中 間 期		対前年中間期		前 期	
		自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 9 月 30 日	増	減	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日
		金 額	国内比率	金 額	国内比率	金 額	増減率	金 額	国内比率
電 子 部 品	集積回路	44,425	48.9%	43,040	48.5%	1,385	3.1%	85,874	49.5%
	半導体素子	25,224	31.5	23,851	29.1	1,373	5.4	50,037	32.0
	受動部品	3,448	27.2	2,565	21.9	883	25.6	6,601	26.7
	ディスプレイ	6,250	29.0	4,197	24.8	2,053	32.9	11,157	27.6
	合 計	79,348	38.7	73,655	36.9	5,693	7.2	153,671	38.9

品目別販売実績(海外)

(単位:百万円)

期 別 品 目	前年中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当 中 間 期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		対前年中間期 増 減 ()		前 期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	海外比率	金 額	海外比率	金 額	増 減 率	金 額	海外比率
電 集積回路	46,432	51.1%	45,769	51.5%	663	1.4%	87,567	50.5%
子 半導体素子	54,958	68.5	58,243	70.9	3,285	6.0	106,498	68.0
部 受動部品	9,211	72.8	9,169	78.1	42	0.4	18,133	73.3
品 ディスプレイ	15,299	71.0	12,703	75.2	2,596	17.0	29,211	72.4
合 計	125,901	61.3	125,885	63.1	16	0.0	241,410	61.1

品目別販売実績(合計)

(単位:百万円)

期 別 品 目	前年中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		当 中 間 期 自平成19年4月1日 至平成19年9月30日		対前年中間期 増 減 ()		前 期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率	金 額	構 成 比
電 集積回路	90,857	44.3%	88,810	44.5%	2,047	2.3%	173,441	43.9%
子 半導体素子	80,182	39.0	82,095	41.1	1,913	2.4	156,535	39.6
部 受動部品	12,659	6.2	11,735	5.9	924	7.3	24,735	6.3
品 ディスプレイ	21,549	10.5	16,900	8.5	4,649	21.6	40,369	10.2
合 計	205,249	100.0	199,541	100.0	5,708	2.8	395,081	100.0